

研究区分	教員特別研究推進 独創・先進的研究
------	-------------------

研究テーマ	COVID-19 の都道府県間の「格差」状況とその原因				
研究組織	代 表 者	所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	小西 敦
	研究分担者	所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	小西 敦

講演題目
COVID-19 の都道府県間の「格差」状況とその原因
研究の目的、成果及び今後の展望
1 目的 本研究の目的は、我が国における新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という）の陽性率と死亡率が都道府県間で大きく異なること（＝「格差」があること）を示した上で、簡単な統計分析と事例研究によって、その原因を探究すること、である。 2 成果 (1) 本研究における重回帰分析の結果から、次のことが示唆された。 ①高齢者率は、全ての年の陽性率に関して、有意に負に関係していること。 ②人口密度は、2020 年及び 2021 年の陽性率に有意に正に関係していること。 ③診療検査体制整備率は、2020 年及び 2021 年の陽性率と死亡率に有意に正に関係していること。 ④生活保護率は、2021 年の陽性率と死亡率、2022 年の陽性率に有意に正に関係していること。 ⑤ワクチン 2 回目接種率は、2021 年の陽性率、死亡率に有意に負に関係していること。 ⑥高齢者の単独世帯割合は、2022 年の死亡率と有意に正に関係していること。 (2) 本研究における大阪府・鳥取県・福井県の事例研究から得られた示唆として、次の点がある。 ①地域内での陽性 1 例目の発生が遅い場合には、検査・診療体制の整備等の期間が確保できると思われる、このことが死亡率に抑制につながり得ること。 ②全庁的な対策本部の設置は、COVID-19 対策の必要条件ではあるが、設置が早いこと＝陽性率や死亡率の抑制ではないこと。 ③国の当初の検査対象者限定方針に反して、独自に、積極的に幅広く PCR 検査を行う方針を立て、それを実行可能とする体制整備が早期にできた県は、好結果を残せたと思われること。 ④2020 年及び 2021 年においては、COVID-19 感染状況の情報開示が感染抑制につながった可能性があるが、情報開示は容易ではなかったと思われること。 (3) 全体のまとめ COVID-19 都道府県間「格差」の主原因として、人口集中や人口密度等の地理的条件、高齢者率や生活保護等の社会的な条件の他、積極的 PCR 検査方針など県独自戦略の制定とその実行等が考えられた。 3 今後の展望 本研究の概要を、『自治実務セミナー』2025 年 2 月号・3 月号に掲載し、それに対する意見・批判等を踏まえて、研究テーマについて、さらに考察を深めていきたい。